



2023年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月5日

上場会社名 株式会社ファーマフーズ 上場取引所 東
 コード番号 2929 URL <https://www.pharmafoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 武祚
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 河中 敏弘 TEL 075-394-8600
 四半期報告書提出予定日 2022年12月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第1四半期の連結業績（2022年8月1日～2022年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第1四半期	17,030	35.1	△2,194	—	△2,180	—	△1,820	—
2022年7月期第1四半期	12,606	50.3	1,575	—	1,617	—	1,231	—

(注) 包括利益 2023年7月期第1四半期 △1,765百万円 (—%) 2022年7月期第1四半期 1,241百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第1四半期	△62.78	—
2022年7月期第1四半期	42.45	42.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第1四半期	32,702	4,719	14.4
2022年7月期	31,159	7,074	22.7

(参考) 自己資本 2023年7月期第1四半期 4,716百万円 2022年7月期 7,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2023年7月期	—	—	—	—	—
2023年7月期（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	18.0	1,191	10.3	1,268	0.3	886	—	30.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期1Q	29,074,500株	2022年7月期	29,073,800株
② 期末自己株式数	2023年7月期1Q	294,683株	2022年7月期	52,483株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年7月期1Q	29,000,728株	2022年7月期1Q	29,005,705株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「100歳時代に価値ある豊かさと価値ある健康を」というサステナビリティビジョンを掲げ、人々の持続可能な健康的で幸せな社会の実現を目指しております。

その実現に向け、食品、化粧品、医薬品の開発を科学的根拠に基づいて行い、独自の研究成果及び製品を「BtoB事業」「BtoC事業」「バイオメディカル事業」の3事業において広く社会に提供しております。

なお、当社は2022年5月13日付で㈱PF Capitalの株式を取得し子会社化し（2022年6月30日付でみなし取得）、2022年5月25日付でオンキヨー㈱の株式を取得し持分法を適用（2022年6月30日付でみなし取得）しているため、当第1四半期連結累計期間より、㈱PF Capital及びオンキヨー㈱の業績が含まれております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のためのワクチン接種が進み、徐々に経済活動の回復の兆しが見えてきているものの、日米の金利差拡大、ロシアによるウクライナ侵攻を背景とした原油・原材料の高騰及び円安など、先行き不透明な状況が続いております。

一方、このような生活様式の急速な変化にも関わらず、消費者の医療、健康及び美容に対するニーズは引続き継続しております。

こうしたニーズに応えるべく、「中期経営計画2026」のテーマ「新価値創造 1Kプロジェクト」を掲げ、この実現のため、積極的に新規素材開発、研究員の採用強化をはじめとした研究開発投資、新商品及び主力商品への広告投資に注力いたしました。

これらの取組みにより、当社グループの研究開発費は206百万円（前年同期比42.2%増）、広告宣伝費は12,800百万円（前年同期比90.2%増）となりました。

新商品の販売では、「DRcula[®]（キュラ）」シリーズのうち、卵殻アパタイトを使用したホワイトニングジェルが売上高の増加に貢献いたしました。

また、明治薬品株式会社の機能性表示食品であるシボラナイト[®]GOLD及び累計出荷100万本超のヒットとなったまつ毛美容液が売上高の増加に貢献いたしました。

海外販売では、「ニューモ[®]育毛剤」及び「ニューモ[®]Vactoryシャンプー」のECプラットフォーム及び代理店向けの販売が引続き堅調となり、売上高の増加に貢献いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は17,030百万円（前年同期比35.1%増）、営業損失△2,194百万円（前年同期は1,575百万円の利益）、経常損失△2,180百万円（前期同期は1,617百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は△1,820百万円（前年同期は1,231百万円の利益）となりました。

各四半期別の経営成績の推移は、以下のとおりであります。

	前期				当期
	前第1四半期 連結会計期間	前第2四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	前第4四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間
売上高（百万円）	12,606	16,215	15,228	16,135	17,030
営業損益（百万円）	1,575	457	△1,100	148	△2,194
経常損益（百万円）	1,617	487	△1,028	188	△2,180

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

<バイオメディカル事業>

①創薬事業

創薬事業では、「自己免疫疾患」及び「線維症」等の難治性疾患を対象とした研究開発を行っております。

創薬事業の基盤となる「ALAgene[®] technology」は、これまで治療できなかった病気に対する抗体及び既存医薬品よりも優れた薬効を持つ抗体を作製する当社独自のプラットフォーム技術です。

本技術を活用・高度化することで、当社は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の令和3年度「次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業（国際競争力のある次世代抗体医薬品製造技術開発）」における主要メンバーとして、あらゆる疾患を標的とした次世代抗体医薬品候補となり得るリード抗体の作製を進めております。

また、当社はAI専門チームを組成し、ターゲット探索から抗体の設計までのプロセスの短縮化に取り組んでおります。

「自己免疫疾患」においては、当社内の「国際PAD^{※1}研究センター」において、一連のPAD関連ターゲットに対する創薬研究を推進しております。

抗PAD4抗体については、2022年8月に米国特許庁から特許査定を受領いたしました（出願番号US15/555,808）。本特許査定により、日本（特許第6369922号並びに第6675739号）のみならず、バイオ医薬品の世界シェア50%を占める米国においても、「PAD4」を標的とする創薬プロジェクトの知的財産権が強化されることになりました。また、抗PAD2抗体については、各種薬効薬理試験を推進し、国内外の大手製薬企業との提携交渉を進めております。

「線維症」等の各種難治性疾患においては、標的分子に対する抗体を取得・精製し、薬効薬理試験等の創薬研究を推進しております。

②研究支援事業

2022年4月に吸収分割により、タンパク質解析国内トップレベルの実績・技術力を誇る株式会社アンテグラのバイオサイエンス事業を承継し、プロテオーム解析等を中心とした受託サービスを開始いたしました。

また、2022年6月には、プロテオーム解析のさらなる強化のため、微量なタンパク質の変化が解析可能な「Olink[®]Target」受託サービスを、国内で初めて開始いたしました。

このプロテオーム解析技術と「ALAgene[®] technology」を組み合わせることで、創薬ターゲットの探索・同定をより強化し、世界初の抗体医薬品の開発が加速することを目指しております。

以上の結果、バイオメディカル事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、59百万円（前年同期比502.6%増）、セグメント損失は△69百万円（前期同期は△66百万円のセグメント損失）となりました。

< BtoB事業 >

BtoB事業では、機能性素材、健康食品及び医薬品等の研究開発及び製造を行い、食品・医薬品メーカー、流通事業者等に販売をしております。当事業が属する機能性表示食品及び健康食品等ヘルスケア市場は、健康維持、増進への高い意識を背景に、市場規模が拡大しております。

機能性素材の販売では、当社の主力商品である「ファーマギャバ[®]」の売上高は、258百万円（前年同期比69.9%増）となりました。海外市場では、アメリカのアフターコロナの動きに呼応し、商品の採用が増えてきております。国内市場では、機能性表示食品制度における「GABA（ギャバ）」の届出件数は750件（2022年10月末時点）で、引続き第1位の採用実績を維持しております。食品メーカーによるGABAの採用拡大が継続しております。

骨形成成分である「ボーンペップ[®]」の売上高は、国内食品メーカー及び海外乳業メーカー向けが伸長し、56百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

OEM事業の売上高は、196百万円（前年同期比14.0%減）となりました。国内を中心にヘルスケア企業向けダイエット食品、健康飲料は堅調に推移し、ドラッグストア向けをはじめとしたプライベートブランド育毛剤が売上に貢献いたしました。独自の素材を中心にエビデンスのある原料を組み合わせ提案しており、引続き国内外でOEM及び当社ナショナルブランドによる最終商品を販売するプロジェクトに注力してまいります。

越境ECでは、TモールGlobal等のECプラットフォームや現地代理店向け販売の増加及び広告効果により、売上高は92百万円となりました。

明治薬品株式会社の手がける医薬品製造受託の「CMO^{**2}事業」の売上高が892百万円となりました。後発医薬品メーカーの品質問題や製造上の不備による影響で代替需要が高まる中、利益率向上を目指し、受注価格への転嫁を行ってまいりました。また、機能性食品・医薬品等のドラッグストアチャネル等での販売を行う「CHC^{**3}事業」の売上高は312百万円となりました。ドラッグストア向けに新規ブランド製品の展開を強化しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のBtoB事業の売上高は、1,869百万円（前年同期比270.5%増）、セグメント利益は376百万円（前期同期は3百万円のセグメント利益）となりました。

< BtoC事業 >

BtoC事業では、「発明企業の通販事業」として当社独自の機能性素材を配合したサプリメント及び医薬部外品（「タマゴ基地[®]」ブランド）並びに化粧品（「フューチャーラボ」ブランド等）の商品を、通信販売の方式で消費者へ直接販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間についても、顧客獲得効率指標のCPO^{**4}及び収益性指標のLTV^{**5}を重視しながらも、新商品へ積極的に広告宣伝投資を行い、2022年10月末時点の当社グループ全体の定期顧客件数は、1,146,889件（前年同期802,021件）となりました。

明治薬品株式会社の「シボラナイト[®]GOLD」の定期顧客件数は、144,660件となりました。広告表現の一部見直しを行い、新規獲得ペースは鈍化したものの、継続率が当初想定より高い結果となり、売上高は2,390百万円と前第4四半期連結会計期間と同水準を維持しました。

「ニューモ[®]育毛剤」の売上高は、6,699百万円（前年同期7,431百万円）となり、定期顧客件数は470,198件となりました。新規獲得が復調したことに加え、定期継続率が相対的に高く維持されたことで、当社グループ全体

の売上及び利益の基盤となっております。「ニューモ[®]」関連商品では、「ニューモ[®]サプリ」の売上高は511百万円（前年同期は806百万円）、「ニューモ[®]V a c t o r y シャンプー」の売上高は198百万円（前年同期は211百万円）となりました。なお、「ニューモ[®]育毛剤」の累計出荷件数は、2022年11月5日時点で1,700万本を突破しており、引続き堅調な受注が継続しております。

「ニューモ[®]」ブランドの水平展開の取組みとして、引続きまつ毛美容液「まつ毛デラックス WMOA」の広告宣伝に取り組んだ結果、売上高は、1,488百万円（前年同期は74百万円）となりました。

当期の新商品である、「DR c u l a[®]（キュラ）」シリーズは、WEBでの広告宣伝を積極化したことにより受注が増加し、ホワイトニングジェル及びマウスウォッシュ合計で、定期顧客数が62,596件となりました。好調に伴い、現在は予約販売を実施し、順次出荷を進めております。

既存商品では、膝関節サプリメント「タマゴサミン[®]」の売上高は、509百万円（前年同期は720百万円）となりました。

化粧品の販売では、「珠肌ランシエル」、新商品である「ヘアポーテ[®] ボタニカルカラークリームシャンプー」及び「ヘアポーテ[®] エクラ ボタニカルエアカラーフォーム」の販売に注力いたしました。CPOを重視した新規顧客獲得を行い、2022年10月末時点の化粧品の定期顧客件数は206,464件となりました。

以上の結果、BtoC事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、15,095百万円（前年同期比24.8%増）と、前年同期比で大幅な増収となりました。定期顧客の更なる獲得を目指し、広告宣伝費12,764百万円（前年同期6,710百万円）を計上し、セグメント損失は△2,100百万円（前年同期は1,818百万円のセグメント利益）となりました。

- ※1 PAD (Peptidylarginine deiminase) : 標的タンパクのアルギニンをシトルリン化する酵素。生体内に5種類のパDが存在し、各種疾患との関連が報告されている。
- ※2 CMO (Contract Manufacturing Organization) : 医薬品製造受託機関
- ※3 CHC (Consumer Health Care) : ドラッグストアでの医薬品及び機能性食品等の販売
- ※4 CPO (Cost Per Order) : 顧客1件を獲得するために要した広告宣伝費
- ※5 LTV (Life Time Value) : 顧客生涯価値

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,543百万円増加し、32,702百万円（前期比5.0%増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加3,199百万円、BtoC事業の売上債権の回収等による受取手形及び売掛金の減少1,253百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,898百万円増加し、27,983百万円（前期比16.2%増）となりました。これは主に、広告宣伝費の増加等による未払金の増加2,631百万円、コミットメントライン契約に基づく借入実行等による長期借入金の増加1,736百万円、法人税等の納付等による未払法人税等の減少358百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,355百万円減少し、4,719百万円（前期比33.3%減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少1,820百万円、配当金の支払による減少290百万円、自己株式の取得による減少299百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年9月6日に発表しました業績予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,845	12,045
受取手形及び売掛金	6,702	5,449
電子記録債権	732	486
商品及び製品	4,704	4,332
仕掛品	478	572
原材料及び貯蔵品	884	811
その他	1,175	1,073
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	23,513	24,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	2,549	2,518
機械装置及び運搬具 (純額)	457	450
工具、器具及び備品 (純額)	176	174
土地	1,193	1,193
リース資産 (純額)	31	28
建設仮勘定	50	63
有形固定資産合計	4,458	4,428
無形固定資産		
のれん	270	252
その他	34	34
無形固定資産合計	305	287
投資その他の資産		
投資有価証券	1,572	1,552
その他	1,309	1,670
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,881	3,223
固定資産合計	7,645	7,938
資産合計	31,159	32,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,176	1,002
短期借入金	15,400	15,400
1年内返済予定の長期借入金	760	788
未払金	4,077	6,709
未払法人税等	434	76
賞与引当金	70	156
その他	876	828
流動負債合計	22,795	24,962
固定負債		
長期借入金	697	2,433
退職給付に係る負債	427	456
その他	164	131
固定負債合計	1,288	3,020
負債合計	24,084	27,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,042	2,042
資本剰余金	1,820	1,821
利益剰余金	3,300	1,189
自己株式	△138	△438
株主資本合計	7,024	4,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	101
その他の包括利益累計額合計	46	101
新株予約権	0	0
非支配株主持分	2	2
純資産合計	7,074	4,719
負債純資産合計	31,159	32,702

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
売上高	12,606	17,030
売上原価	1,918	3,204
売上総利益	10,687	13,825
販売費及び一般管理費		
研究開発費	145	206
広告宣伝費	6,730	12,800
支払手数料	750	1,019
のれん償却額	10	17
その他	1,475	1,976
販売費及び一般管理費合計	9,112	16,020
営業利益又は営業損失(△)	1,575	△2,194
営業外収益		
受取利息	0	6
受取配当金	0	2
為替差益	7	10
補助金収入	31	13
持分法による投資利益	1	—
業務受託料	4	4
その他	4	12
営業外収益合計	50	49
営業外費用		
支払利息	2	18
持分法による投資損失	—	12
支払手数料	5	3
その他	0	0
営業外費用合計	8	35
経常利益又は経常損失(△)	1,617	△2,180
特別利益		
負ののれん発生益	82	—
特別利益合計	82	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,699	△2,180
法人税等	467	△359
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,231	△1,820
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,231	△1,820

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,231	△1,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	55
その他の包括利益合計	10	55
四半期包括利益	1,241	△1,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,241	△1,765
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月20日 定時株主総会	普通株式	581	20.00	2021年7月31日	2021年10月21日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当5円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月20日 定時株主総会	普通株式	290	10.00	2022年7月31日	2022年10月21日	利益剰余金

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	B to B 事業	B to C 事業	バイオ メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	504	12,091	9	12,606	—	12,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	504	12,091	9	12,606	—	12,606
セグメント利益又は損失(△)	3	1,818	△66	1,756	△180	1,575

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△180百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△170百万円及びのれん償却額△10百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間において、明治薬品株式会社の全株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を82百万円計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益に計上しているため、報告セグメントには配分しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	B to B 事業	B to C 事業	バイオ メディカル 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,869	15,095	59	17,025	4	—	17,030
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,869	15,095	59	17,025	4	—	17,030
セグメント利益又は損失(△)	376	△2,100	△69	△1,793	△1	△400	△2,194

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)PF Capitalによる投資運用業績を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△400百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△382百万円及びのれん償却額△17百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分及び名称の変更)

前第2四半期連結会計期間より、当社グループ全体の事業内容を適切に表現するため、報告セグメントの名称を、従来の「機能性素材事業」「通信販売事業」「バイオメディカル事業」の3区分から、「BtoB事業」「BtoC事業」「バイオメディカル事業」の3区分へ変更しております。

さらに、前第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社となった明治薬品株式会社の経営成績が連結業績に含まれることに伴い、事業セグメントの区分方法を、従来の製品及びサービス別による方法から、製品及びサービス並びにその販売ルート別による方法へと見直しを行っております。

これにより、機能性素材、健康食品及び医薬品等の製造販売においては、食品・医薬品メーカー及び卸売事業者等への販売を「BtoB事業」、一般消費者への販売を「BtoC事業」としております。

一方、研究開発の役務・技術の提供においては、製薬会社及び研究機関等への販売を「バイオメディカル事業」としております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	B to B 事業	B to C 事業	バイオ メディカル 事業	計	
ファーマギヤバ [®]	152	—	—	152	152
ボーンペップ [®]	47	—	—	47	47
ファーマバイオミックス	15	—	—	15	15
ランペップ [®]	5	—	—	5	5
Cerepron [®]	2	—	—	2	2
HGP [®]	5	—	—	5	5
鶏卵抗体	2	—	—	2	2
その他素材	44	—	—	44	44
OEM	228	—	—	228	228
ニューモ [®] 育毛剤	—	7,431	—	7,431	7,431
ニューモ [®] Vactoryシャンプー	—	211	—	211	211
ニューモ [®] サプリ	—	806	—	806	806
タマゴサミン [®]	—	720	—	720	720
ロートV5粒アクトビジョン	—	194	—	194	194
ヘアボーテ [®] エクラ ボタニカルエア カラーフォーム	—	893	—	893	893
まつ毛デラックス WMOA	—	74	—	74	74
その他	—	1,758	—	1,758	1,758
バイオメディカル	—	—	9	9	9
顧客との契約から生じる収益	504	12,091	9	12,606	12,606
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	504	12,091	9	12,606	12,606

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	BtoB 事業	BtoC 事業	バイオ メディカル 事業	計		
ファーマギャバ [®]	258	—	—	258	—	258
ボーンペップ [®]	56	—	—	56	—	56
ファーマバイオミックス	10	—	—	10	—	10
ランペップ [®]	14	—	—	14	—	14
Cerepron [®]	10	—	—	10	—	10
HGP [®]	3	—	—	3	—	3
鶏卵抗体	1	—	—	1	—	1
その他素材	19	—	—	19	—	19
越境EC	92	—	—	92	—	92
OEM	196	—	—	196	—	196
CMO	892	—	—	892	—	892
CHC	312	—	—	312	—	312
ニューモ [®] 育毛剤	—	6,699	—	6,699	—	6,699
ニューモ [®] Vactoryシャンプー	—	198	—	198	—	198
ニューモ [®] サプリ	—	511	—	511	—	511
タマゴサミン [®]	—	509	—	509	—	509
ロートV5粒アクトビジョン	—	218	—	218	—	218
ヘアボーテ [®] エクラ ボタニカル アカラーフォーム	—	422	—	422	—	422
まつ毛デラックス WMOA	—	1,488	—	1,488	—	1,488
シボラナイト [®] GOLD	—	2,390	—	2,390	—	2,390
その他	—	2,657	—	2,657	—	2,657
バイオメディカル	—	—	59	59	—	59
顧客との契約から生じる収益	1,869	15,095	59	17,025	—	17,025
その他の収益	—	—	—	—	4	4
外部顧客への売上高	1,869	15,095	59	17,025	4	17,030

(注) 前第1四半期連結累計期間の数値は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

（重要な後発事象）

（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）

当社は、2022年11月18日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2022年12月6日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 63,687株
(3) 処分価額	1株につき 1,322円
(4) 処分価額の総額	84百万円
(5) 処分先	当社の取締役（※） 4名 45,762株 当社子会社の取締役（※） 8名 17,925株 ※社外取締役を除く。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年10月20日開催の当社第24期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入すること並びに本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額150百万円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は60,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から3年以上で当社取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2022年11月18日開催の取締役会により、対象取締役に対する当社第25期定時株主総会から2025年10月開催予定の当社第28期定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬及び当社子会社の取締役（社外取締役を除く。）に対する2022年10月開催の当該子会社定時株主総会から2025年10月開催予定の当該子会社定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である対象取締役4名及び当社子会社の取締役（社外取締役を除く。）8名（以下、「割当対象者」という。）に支給された金銭報酬債権合計84百万円を、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式63,687株を割り当てることを決議いたしました。

なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社及び当社子会社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、譲渡制限付株式割当契約を締結すること等を条件として支給いたします。

なお、譲渡制限付株式は、譲渡制限付株式を割り当てる事業年度の直前の事業年度に係る売上高及び営業利益の期初業績目標の達成時のみ割り当てる譲渡制限付株式の数を決定し、一定期間継続して当社の取締役の地位にあったことを条件として譲渡制限を解除する「譲渡制限付株式Ⅰ」と、中期経営計画の業績目標の達成度等によって譲渡制限を解除する譲渡制限付株式の数が決定される「譲渡制限付株式Ⅱ」の二種類で構成されます。今回は、「譲渡制限付株式Ⅱ」のみ割り当てることといたします。

また、割当対象者が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるといふ本制度の導入目的の実現を目指すため、譲渡制限期間を3年以上としております。